(財)財務会計基準機構会員

平成19年12月期　中間決算短信

平成19年８月16日

上場会社名	株式会社山田債権回収管理総合事務所	上場取引所	ＪＡＳＤＡＱ
コード番号	4351	ＵＲＬ	http://www.yamada-servicer.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長　（氏名）山田晃久		
問合せ先責任者	（役職名）常務取締役総務部長（氏名）湯澤邦彦	ＴＥＬ	（０４５）３２５－３９１１
半期報告書提出予定日	平成19年９月14日		

（百万円未満切捨て）

１．平成19年６月中間期の連結業績（平成19年１月１日～平成19年６月30日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年６月中間期	1,281	27.4	335	24.5	387	12.2	213	18.7
18年６月中間期	1,005	△24.8	269	△47.8	344	△38.0	180	△30.6
18年12月期	2,009		457		584		280	

	１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年６月中間期	51	52	51	35
18年６月中間期	43	43	43	21
18年12月期	67	68	67	40

（参考）持分法投資損益　19年６月中間期　1百万円　18年６月中間期　－百万円　18年12月期　△4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年６月中間期	11,133	4,224	30.9	830	06
18年６月中間期	3,674	3,162	85.9	762	52
18年12月期	4,056	3,286	80.9	790	95

（参考）自己資本　19年６月中間期　3,443百万円　18年６月中間期　3,157百万円　18年12月期　3,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年６月中間期	△3,653	△2,847	6,795	1,033
18年６月中間期	△350	45	△59	765
18年12月期	△296	△284	190	739

２．配当の状況

	１株当たり配当金									
（基準日）	第１四半期末		中間期末		第３四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	0	00	0	00	0	00	15	00	15	00
19年12月期	0	00	0	00	－		－			
19年12月期（予想）	－		－		0	00	未定		未定	

３．平成19年12月期の連結業績予想（平成19年１月１日～平成19年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,400	19.5	679	48.6	750	28.4	427	52.5	102	94

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細については、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年６月中間期　4,268,000株　18年６月中間期　4,268,000株　18年12月期　4,268,000株

② 期末自己株式数　19年６月中間期　119,900株　18年６月中間期　120,400株　18年12月期　119,900株

（注）１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年６月中間期の個別業績（平成19年１月１日～平成19年６月30日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年６月中間期	1,259	26.1	334	11.7	385	2.6	227	7.6
18年６月中間期	999	△23.2	299	△38.7	375	△29.1	211	△15.7
18年12月期	2,000	－	538	－	668	－	366	－

	１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年６月中間期	54	85
18年６月中間期	51	01
18年12月期	88	28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年６月中間期	10,428	3,537	33.9	852	87
18年６月中間期	3,699	3,191	86.3	769	47
18年12月期	4,135	3,368	81.5	812	11

（参考）自己資本　19年６月中間期　3,537百万円　18年６月中間期　3,191百万円　18年12月期　3,368百万円

２．平成19年12月期の個別業績予想（平成19年１月１日～平成19年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,320	16.0	716	33.1	787	17.8	468	27.9	112	82

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な需要増が積極的な設備投資につながり、回復基調が続きました。

本年１月～６月の新設住宅着工戸数は、約60万4500戸と前年比2.2％減となっております。また、６月の住宅着工は、持家が５ヵ月連続で減少したものの、貸家、分譲住宅とも増加したため、全体で増加となりました（前年同月比6.0％増）。

このような状況の下で、当社は「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして登記サービス業務、測量サービス業務、サービサー・デューデリジェンスを含むコンサルティング業務に取り組んでまいりました。

連結の売上高につきましては、登記サービス業務、コンサルティング業務におけるデューデリジェンス業務は前年を下回り、測量サービス業務はほぼ前期並で推移しましたが、コンサルティング業務におけるサービサー業務は、大型の再生処理案件の債権が前倒しで回収されたため前年実績を大きく上回りました。

また、販売費及び一般管理費はバルク債権に対する貸倒引当金繰入が増加したことにより増加しましたが、売上総利益は前年に比べ大きく伸長したため、貸倒引当金繰入の増加を吸収し、営業利益率は前年実績を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,281百万円（前年同期比27.4％増）、営業利益は335百万円（前年同期比24.5％増）、経常利益は387百万円（前年同期比12.2％増）となりました。中間純利益は213百万円（前年同期比18.7％増）となりました。

業務別の業績は次のとおりであります。

登記サービス業務

登記サービス業務では、ハウスメーカーを中心とする戸建て案件の受注件数は前年実績を上回りましたが、当社の得意とする大量案件の受注減少により売上高433百万円（前年同期比16.4％減）となりました。

測量サービス業務

測量サービス業務は、売上高108百万円（前年同期比5.2％減）と前年同期を若干下回りました。

コンサルティング業務

コンサルティング業務では、デューデリジェンスの受注が前年同期に比べ減少しましたが、サービサー業務において大型の再生処理案件の債権が前倒しで回収されたため前年実績を大きく上回り、売上高740百万円（前年同期比98.6％増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産11,133百万円（前年同期比203.0％増）、株主資本3,410百万円（同8.0％増）となりました。

（流動資産）

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、7,363百万円（前年同期比4,251百万円増）となりました。

これは主に、債権購入による買取債権3,976百万円の増加によるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末の固定資産の残高は、3,770百万円（前年同期比3,207百万円増）となりました。

これは主に、再生ファンド等への出資による投資有価証券3,238百万円の増加によるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は、6,759百万円（前年同期比6,380百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金6,333百万円の増加によるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末の固定負債の残高は、149百万円（前年同期比17百万円増）となりました。

これは主に、退職給付引当金16百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、4,224百万円（前年同期比1,061百万円増）となりました。

これは主に、繰越利益剰余金252百万円の増加並びに新規連結による少数株主持分775百万円の増加によるものであります。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ293百万円増加（前年同期は364百万円減）し1,033百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3,653百万円（前年同期は350百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益387百万円、買取債権回収益446百万円、買取債権の購入による支出6,043百万円、買取債権の回収による収入2,659百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,847百万円（前年同期は45百万円の収入）となりました。

これは主に、関連会社株式の取得による支出250百万円、再生ファンド等への出資による支出2,674百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6,795百万円（前年同期は59百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入による収入8,733百万円、短期借入金の返済による支出2,650百万円、匿名組合出資金の預りによる収入850百万円、匿名組合出資金の分配による支出78百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月中間期
自己資本比率（%）	76.3	80.9	30.9
時価ベースの自己資本比率（%）	322.6	93.0	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	－

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、業績・配当性向を総合的に勘案しながら安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化を図り将来の事業拡大のために活用して行く方針であります。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、通期の経営成績を踏まえた上で年度末における配当のみを行っております。

平成19年12月期につきましては、平成18年12月期と同等以上の配当を継続する方針でおりますが、具体的な金額につきましては、通期における利益計画の進捗、新規投資など資金ニーズ、株主還元策とのバランスなどを考慮し、慎重に決定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載の無い限り、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

１．個人情報の取扱いについて

当社グループでは事業の特性上、大量な個人情報を取り扱っております。

個人情報の保護については、「個人情報の保護に関する法律」の他に、サービサー業務において法務省は「債権管理回収業分野における個人情報の保護に関するガイドライン」を策定しており、また、これを受けて全国サービサー協会は「債権管理回収業における個人情報保護に関する自主ルール」を策定しております。

当社グループは、これらの法令・諸規則を遵守し、個人情報の保護について全社員に誓約書の提出を義務付け、ＪＩＳＱ15001規格に則り「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を策定するなど管理体制の整備・強化を図っております。また、「プライバシーマーク」の認証取得に伴い、なお一層、全役員、全従業員への教育を徹底するとともに定期的に内部監査の実施にも取り組んでまいります。

しかしながら、内部者、または外部者による不正なアクセスにより、顧客情報・当社機密情報が漏洩したり、漏洩した情報が悪用された場合、顧客の経済的・精神的損害に対する損害賠償等、直接的な損害が発生する可能性があります。加えて、かかる事件が報道され、当社のレピュテーション・リスクが顕在化し、顧客・マーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化することにより、当社の事業、業績および財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

２．人材の確保について

当社グループでは「不動産・債権の取引のワンストップサービス」を提供するための高い専門性を必要とし、優秀な人材を確保することが求められております。従業員の定着率向上のために人事、教育、研修制度の充実に努め、また、継続的に優秀な人材を確保できる体制の確立を目指しております。

しかしながら、優秀な人材を確保できなかった場合、または退職者が著しく増加した場合、事業拡大の制約となり業績に悪影響を与えるおそれがあります。

３．法的規制について

(1) 司法書士法及び土地家屋調査士法

司法書士法及び土地家屋調査士法により、登記の申請業務につきましては、以下の規制を受けております。

① 登記申請業務は、司法書士・土地家屋調査士以外は他の者から受託できない。

② 登記申請業務に関し、（ア）法律的判断、指示書作成、（イ）代理人及び職印の押印並びに当該書類の法務局提出について司法書士・土地家屋調査士以外の者はできない。

このため、登記サービス業務におきましては、司法書士・土地家屋調査士からの受注により、登記申請書類及び添付書類のタイプ印書、謄写、印刷のみを行っております。

(2) 債権管理回収業に関する特別措置法

当社では、不良債権処理に関連する債権買取・債権管理回収業務等を行うため、「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく許可を平成11年9月3日に法務大臣から取得しております（許可番号：第20号）。

同法により、弁護士の取締役への登用、５億円以上の資本金、債権回収管理会社に係る認可、取り扱い業務の範囲、行為規制、行政当局による監査・立入検査等の規制を受けております。

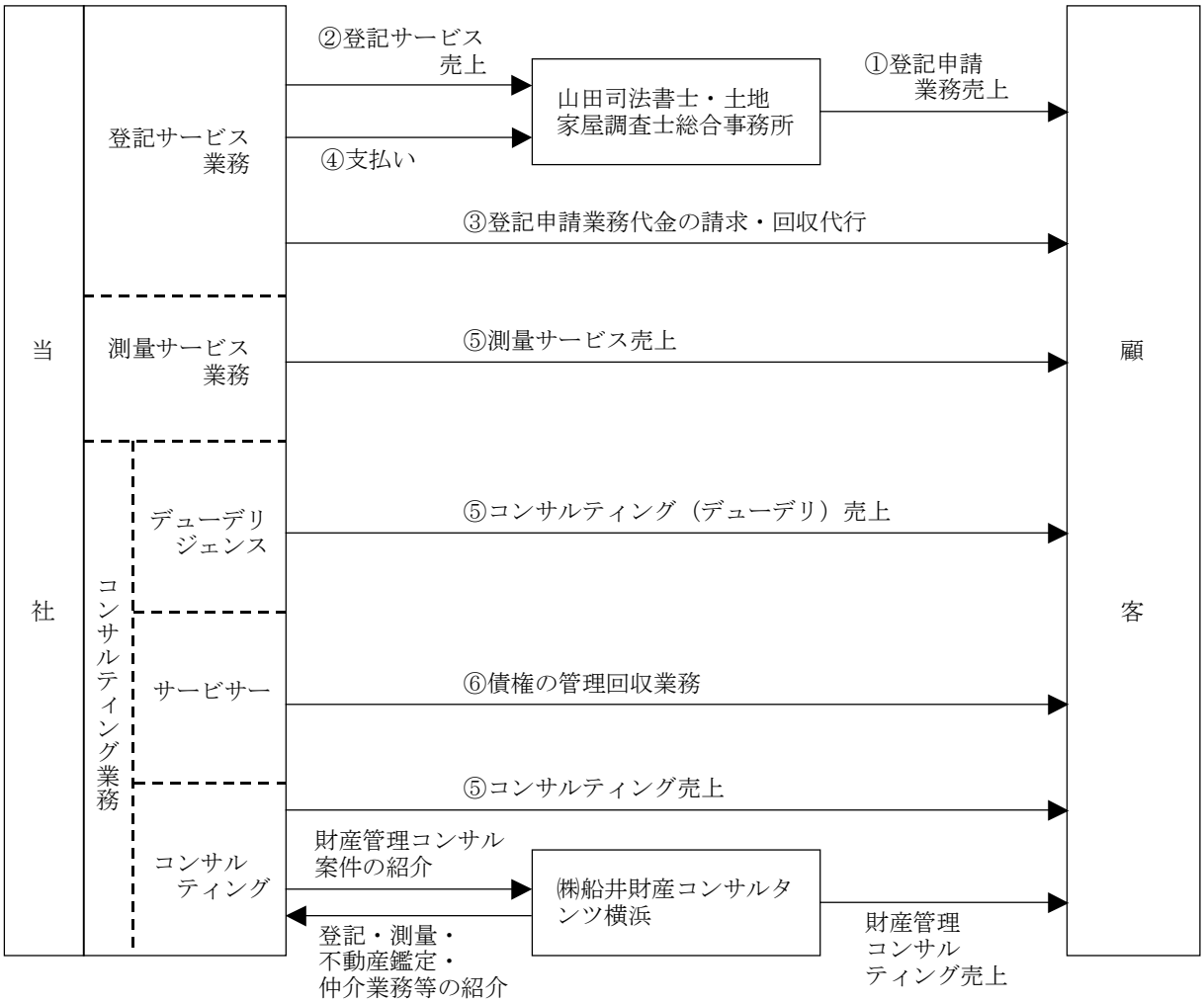
４．山田司法書士・土地家屋調査士総合事務所との取引について

「３．法的規制について」に記載いたしましたとおり、司法書士法・土地家屋調査士法による規制を受けるため、登記申請に関する業務の内、山田司法書士・土地家屋調査士総合事務所より登記申請書類及び添付書類のタイプ印書、謄写、印刷を受託する形になっております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社山田債権回収管理総合事務所）・子会社８社及び重要な関連当事者である当社社長山田晃久が個人で経営する「山田司法書士・土地家屋調査士総合事務所」（以下山田晃久事務所という。）で構成され、不動産売買、不良債権処理等に関連するコンサルティング・デューデリジェンス業務から、測量サービス業務、登記サービス業務までいわゆる川上から川下までの一貫したサービスを提供しております。

上記事業の系統図は以下のとおりであります。



① 登記申請業務は、「山田司法書士・土地家屋調査士総合事務所」で受託し、同事務所が登記申請を行います。

② 当社は、登記申請業務の内「登記申請書類及び添付書類のタイプ印書、謄写、印刷」のみを行い同事務所に売上計上します。

③ 登記申請業務に関する報酬の請求・回収業務は一括して当社がまとめて代行実施しております。

④ ③で代行回収した「山田司法書士・土地家屋調査士総合事務所」の報酬から当社報酬を相殺し、残額を同事務所に支払います。

⑤ 測量サービス業務やコンサルティング業務等は当社が直接顧客から業務を受託します。

⑥ 当社は、主にメガバンクやその関連会社の債権、首都圏の金融機関の債権等についてデューデリジェンスを行い、入札・相対にて買取を行っております。回収方法は、債務者との直接交渉による回収、任意売却による回収、他のサービサー会社へ委託による回収等であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービス会社」をビジネスモデルとして、不動産並びに債権債務に関わる多岐多様なニーズに対応し、各分野の専門家をコーディネートして登記サービス業務、測量サービス業務、サービサー・デューデリジェンスを含むコンサルティング業務を行っております。

公正で中立な業務の伝統にささえられた信頼性の高いサービスをお客様にご提供すると共に、変化を先取りした新しいサービスの開拓によって他社との差別化を強化し、継続的な企業成長を実現していきます。

不断に経営の健全性・効率性を高め、迅速な意思決定の下に透明な経営とコンプライアンス（法令遵守）を徹底し、株主・顧客・従業員の利益の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社がサービス提供会社であることから、重視すべき経営指標としては株主資本当期純利益率（ROE）とし、目標ROE12％以上の安定的な実現を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「不動産・債権の取引のワンストップサービス」をビジネスモデルとして、一貫した効率的なサービスのご提供と高い専門性を発揮し、お客様の多様なニーズにお応えすることを通して他社との差別化をはかり、安定的・継続的な成長を実現してまいります。

登記サービスは不動産登記のオンライン化に伴い「当事者出頭主義」の廃止、登記原因証明情報の提供、「登記済証（権利証）」から「登記識別情報」への変更等々、多岐にわたり制度が改革されました。当社はこうした変革に積極的に対応し、お客様サービスの維持・向上に努めてまいります。

また、業務処理においては平成18年11月に新情報管理システムを導入し、業務の一層の効率化・合理化を推進していくと共に、お客様の大切な個人情報保護の安全性・信頼性を高めてまいります。

コンサルティング業務においては、債権の流動化・証券化および回収業務の基となるデューデリジェンス（適正評価手続き）に高い評価と信頼を得ており、不良債権分野のみならず、不動産の証券化や住宅ローンなど正常債権に関連する需要も今後の伸長が見込まれ、引き続き拡充に注力してまいります。

当社の子会社である株式会社日本エスクロー信託は、本年１月より営業開始に至りました。現在、不動産金融技術の一層の高度化・複雑化、並びに不動産登記オンライン化の導入等が進む中で、不動産関連取引の安全確実な成立を強力にサポートするため、信託機能を活用した資金決済機能を有する、我が国で初めてとなる本格的な不動産エスクロー業務（第三者寄託制度）の事業化を目指すものです。

当面、不動産・金融・証券等へ新規機能を企画提案型で浸透を図りつつ、不動産取引に関する資金決済に加え、Ｍ＆Ａ取引に関連する資金決済、金銭消費貸借契約に関連する資金決済へと事業分野を発展させてまいります。

また、エスクロー業務は当社の登記サービスや不動産取引等との関連での相乗効果も見込んでおります。

平成10年10月にサービサー法の制定以降、サービサー業界における取扱債権の累計額は190兆円（平成18年12月末現在）を超える規模まで成長し、大手金融機関の不良債権処理が一巡したとはいえ、金融機能の復元は依然課題として残り、特に地方経済や地域金融機関においては依然として不良債権処理や事業再生の取組みのまっただ中にあります。

経済社会においてサービサーの広範囲な関与へのニーズが寄せられる中、全国サービサー協会ではサービサーの取扱債権（特定金銭債権）の拡大を求め、現在、サービサー法の改正が進行しております。

その大きな分野としては①事業再生・倒産に関する債権 ②金融機関等が有する債権 ③資産流動化関連債権 ④ファクタリング関連債権 ⑤保証関連債権等、今後の経済市場の進展に相応しいサービサーの活躍分野の更なる拡大を目指しております。

当社のサービサー分野では、このようなサービサーを取り巻く環境変化に対応して、

１）当社の特色である「独立系サービサー会社」として、メガバンク、外資系、地域金融機関等との小回りの効いた密接な取引関係を構築し、また、不動産取引との連携の強みを生かし、出口を見据えた優良案件への選択的な取り組みを進めていく

２）従来からのスペシャルサービシング（不良債権の管理回収業務）、バックアップサービシング（証券化案件におけるプライマリーサービサーのバックアップ業務）を発展させていくと共に、プライマリーサービシング（正常債権の管理回収業務）への対応を進めていく

３）平成18年8月に取得した「再生債務者支援のための兼業承認」のもと、中堅・中小企業の事業再生に向けて融資、不動産の取得、不動産の賃貸、投資等の機能を複合的に組み合わせ、これまで蓄積されたノウハウを生かし、事業再生支援の取り組みを拡充していく

更には、今後注目されている知的財産権の活用を、特許事務所等との連携のもとに、事業再生に組み込んで行く

４）従来から取り組んできているＮＰＯ法人日本企業再生支援機構のネットワークに加え、地域再生の視点からのネットワーク作りに取り組んでいく

等の取り組みを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の先行きは、景気拡大が企業部門から家計部門へと波及し、緩やかで息の長い景気拡大が続くものと予想されますが、個人消費や消費者物価の増加幅、金利引き上げの動向、更には米国経済や原油価格の動向など不透明な面も残されています。

当社は公正で中立な業務の伝統と顧客信頼関係をもとに、さまざまな顧客ニーズにお応えするプロフェッショナル集団としてのビジネスモデルを更に進化・発展させるため、次のような課題に取り組んでまいります。

１．顧客サービスの充実

顧客第一主義を徹底し、プロとしてのレベルを高め、お客様の満足度を高めてまいります。

２．収益性・生産性の向上

健全な収支の下に事業の継続的な発展を目指します。全員参加により収益の拡大と生産性の向上に向けて、業務や組織等の不断の改革を進めます。

３．全国ネットワークによるサービスのご提供

取引先や業務提携先との関係を深耕し、全国ネットワークを更に充実してまいります。

４．新分野における高度付加価値戦略

付加価値の高いビジネス構築への重点的取組みを進めます。

（１）サービサー業務の軸足が「再生」に移ったのに対応して、中堅・中小企業の事業再生案件の選択的取組みを強めます。

（２）事業再生案件では、地域再生の視点や知的財産権の活用等の新たな切り口からも取組んでまいります。

（３）株式会社日本エスクロー信託での不動産エスクロー業務（第三者寄託制度）の市場確立を図りつつ、更にＭ＆Ａ取引関連のエスクロービジネスの早期実現に取組んでまいります。

５．内部体制の充実とコンプライアンス（法令遵守）

平成18年５月の「新会社法」の施行を始めとして「金融商品取引法」「財務内容に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」等々、企業のコンプライアンス体制やリスクマネジメント、コーポレートガバナンス等々についての要請はますます高いものが求められています。これらについては当社の特徴を十分に反映した有効、適確な体制・組織・規程・教育等々を整備・強化し、企業活動の展開を進めてまいります。

６．個人情報の保護とプライバシーマークの取得

本年１月16日付でＪＩＳＱ15001の規格に則ったプライバシーマークの付与を認定されました。

当社としましては、既に定められている個人情報保護方針を確実に実行・維持し、今後とも、なお一層個人情報保護を徹底していくために、役員・従業員の教育と内部監査を継続的に実施してまいります。

４．中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末（平成18年６月30日）			当中間連結会計期間末（平成19年６月30日）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金			852,202			1,114,962			821,302	
２．売掛金			370,535			342,619			323,841	
３．買取債権			1,766,023			5,742,648			1,928,219	
４．たな卸資産			58,451			64,523			51,471	
５．その他			168,758			348,884			188,201	
貸倒引当金			△103,715			△250,295			△156,368	
流動資産合計			3,112,255	84.7		7,363,342	66.1		3,156,667	77.8
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産	※1		53,655	1.5		56,248	0.5		60,907	1.5
２．無形固定資産			821	0.0		821	0.0		821	0.0
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		－			3,341,217			477,632		
(2) 差入保証金・敷金		223,196			188,937			178,630		
(3) その他	※2	284,659			182,874			181,838		
貸倒引当金		△187	507,667	13.8	－	3,713,030	33.4	－	838,101	20.7
固定資産合計			562,144	15.3		3,770,099	33.9		899,830	22.2
資産合計			3,674,400	100.0		11,133,442	100.0		4,056,498	100.0

		前中間連結会計期間末 （平成18年６月30日）		当中間連結会計期間末 （平成19年６月30日）		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年12月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金		27,402		24,863		20,375	
２．短期借入金		－		6,333,000		250,000	
３．未払法人税等		144,345		234,217		141,221	
４．前受金		68,028		39,413		31,137	
５．賞与引当金		11,846		7,889		5,363	
６．その他		127,481		119,971		176,674	
流動負債合計		379,104	10.3	6,759,354	60.7	624,771	15.4
Ⅱ　固定負債							
１．退職給付引当金		84,178		100,934		96,954	
２．その他		48,461		49,049		48,471	
固定負債合計		132,639	3.6	149,984	1.4	145,425	3.6
負債合計		511,743	13.9	6,909,338	62.1	770,197	19.0
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金		1,084,500	29.5	1,084,500	9.7	1,084,500	26.7
２．資本剰余金		928,528	25.3	928,345	8.3	928,345	22.9
３．利益剰余金		1,267,095	34.5	1,519,196	13.7	1,367,709	33.7
４．自己株式		△122,423	△3.4	△121,915	△1.1	△121,915	△3.0
株主資本合計		3,157,700	85.9	3,410,126	30.6	3,258,640	80.3
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金		－	－	33,037	0.3	22,319	0.6
評価・換算差額等合計		－	－	33,037	0.3	22,319	0.6
Ⅲ　少数株主持分		4,956	0.2	780,939	7.0	5,341	0.1
純資産合計		3,162,656	86.1	4,224,103	37.9	3,286,301	81.0
負債純資産合計		3,674,400	100.0	11,133,442	100.0	4,056,498	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）			当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			1,005,923	100.0		1,281,953	100.0		2,009,870	100.0
Ⅱ　売上原価			491,273	48.8		600,425	46.8		1,012,101	50.4
売上総利益			514,650	51.2		681,528	53.2		997,769	49.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1		245,406	24.4		346,437	27.1		540,185	26.8
営業利益			269,244	26.8		335,091	26.1		457,584	22.8
Ⅳ　営業外収益										
１．受取事務代行収入		69,133			54,335			127,678		
２．家賃収入		1,790			1,855			3,623		
３．投資事業組合利益		－			299			792		
４．その他		6,912	77,836	7.7	23,021	79,512	6.2	7,229	139,323	6.9
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		424			20,977			4,142		
２．家賃原価		1,284			2,019			2,578		
３．投資事業組合損失		401			2,018			5,033		
４．その他		－	2,109	0.2	2,015	27,030	2.1	315	12,070	0.6
経常利益			344,971	34.3		387,572	30.2		584,836	29.1
Ⅵ　特別損失										
1．投資有価証券評価損		4,933	4,933	0.5	－	－	－	4,933	4,933	0.2
税金等調整前中間（当期）純利益			340,038	33.8		387,572	30.2		579,903	28.9
法人税、住民税及び事業税		140,953			224,566			303,614		
法人税等調整額		18,826	159,779	15.9	△51,873	172,692	13.4	△4,969	298,645	14.9
少数株主利益			158	0.0		1,172	0.1		543	0.0
中間（当期）純利益			180,099	17.9		213,707	16.7		280,714	14.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年１月１日　至平成18年６月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日　残高（千円）	1,084,500	929,809	1,149,156	△125,982	3,037,483
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△62,161	－	△62,161
中間純利益	－	－	180,099	－	180,099
自己株式の処分	－	△1,280	－	3,558	2,278
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	△1,280	117,938	3,558	120,216
平成18年６月30日　残高（千円）	1,084,500	928,528	1,267,095	△122,423	3,157,700

	少数株主持分	純資産合計
平成17年12月31日　残高（千円）	4,797	3,042,280
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当	－	△62,161
中間純利益	－	180,099
自己株式の処分	－	2,278
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	158	158
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	158	120,375
平成18年６月30日　残高（千円）	4,956	3,162,656

当中間連結会計期間（自平成19年１月１日　至平成19年６月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日　残高（千円）	1,084,500	928,345	1,367,709	△121,915	3,258,640
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△62,221	－	△62,221
中間純利益	－	－	213,707	－	213,707
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	151,486	－	151,486
平成19年６月30日　残高（千円）	1,084,500	928,345	1,519,196	△121,915	3,410,126

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日　残高（千円）	22,319	22,319	5,341	3,286,301
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△62,221
中間純利益	－	－	－	213,707
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	10,717	10,717	775,598	786,316
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	10,717	10,717	775,598	937,802
平成19年６月30日　残高（千円）	33,037	33,037	780,939	4,224,103

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日　残高（千円）	1,084,500	929,809	1,149,156	△125,982	3,037,483
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△62,161	－	△62,161
当期純利益	－	－	280,714	－	280,714
自己株式の処分	－	△1,463	－	4,067	2,604
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	△1,463	218,553	4,067	221,157
平成18年12月31日　残高（千円）	1,084,500	928,345	1,367,709	△121,915	3,258,640

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日　残高（千円）	－	－	4,797	3,042,280
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△62,161
当期純利益	－	－	－	280,714
自己株式の処分	－	－	－	2,604
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	22,319	22,319	543	22,863
連結会計年度中の変動額合計（千円）	22,319	22,319	543	244,020
平成18年12月31日　残高（千円）	22,319	22,319	5,341	3,286,301

(注)平成18年３月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		340,038	387,572	579,903
減価償却費		5,624	6,480	10,994
買取債権回収益		△102,268	△446,346	△170,133
貸倒引当金の増加額		17,774	109,596	87,349
退職給付引当金の増加額		6,317	3,980	19,093
投資事業組合利益		－	△18,582	－
支払利息		424	20,977	4,142
投資有価証券評価損		4,933	－	4,933
売上債権の増加額		△74,092	△18,777	△27,397
たな卸資産の増加額		△7,650	△13,052	△670
未収入金の減少額		27,630	△79,751	59,221
仕入債務の増加額		17,272	4,487	10,245
未払金の減少額		△62,200	△535	△30,746
前受金の増減額（減少：△）		△105,878	8,276	△142,770
預り金の増減額（減少：△）		9,647	△48,949	43,390
買取債権の購入による支出		△316,847	△6,043,703	△819,100
買取債権の回収による収入		318,039	2,659,931	692,674
その他		△9,996	△15,724	△18,602
小計		68,765	△3,484,120	302,528
利息及び配当金の受取額		124	819	253
利息の支払額		△424	△36,903	△4,487
法人税等の支払額		△418,611	△133,658	△594,565
営業活動によるキャッシュ・フロー		△350,146	△3,653,862	△296,272

		前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		100,000	－	115,018
関連会社株式の取得による支出		－	△250,000	－
出資金の払込による支出		－	△2,674,092	△403,600
出資金の返還による収入		－	91,114	51,871
保証金の差入による支出		△50,000	△22,507	△61,782
保証金の返還による収入		－	11,981	50,000
その他		△4,896	△3,693	△36,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		45,103	△2,847,198	△284,832
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		100,000	8,733,000	3,030,000
短期借入金の返済による支出		△100,000	△2,650,000	△2,780,000
配当金の支払額		△61,821	△61,585	△62,147
自己株式売却による収入		2,278	－	2,604
子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入		－	1,000	－
匿名組合出資金の預りによる収入		－	850,920	－
匿名組合出資金の分配による支出		－	△78,300	－
財務活動によるキャッシュ・フロー		△59,542	6,795,033	190,456
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△364,586	293,972	△390,648
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		1,125,788	739,427	1,125,788
Ⅵ　新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		4,287	－	4,287
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※1	765,489	1,033,400	739,427

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　５社 連結子会社の名称 ㈱船井財産コンサルタンツ横浜 ワイエスインベストメント㈱ ㈱日本エスクロー信託 その他２社 当中間連結会計期間より実質的に支配している子会社２社を連結の範囲に含めております。	連結子会社の数　８社 連結子会社の名称 ㈱船井財産コンサルタンツ横浜 ワイエスインベストメント㈱ ㈱日本エスクロー信託 ㈱山田知財再生 投資事業組合等２組合 その他２社 ㈱山田知財再生 当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結子会社に含めることとしております。 当中間連結会計期間より実質的に支配している投資事業組合等２組合を連結の範囲に含めております。	連結子会社の数　５社 連結子会社の名称 ㈱船井財産コンサルタンツ横浜 ワイエスインベストメント㈱ ㈱日本エスクロー信託 その他２社 当連結会計年度より実質的に支配している子会社２社を連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法適用の関連会社数　2社 主要な会社等の名称 六本木７丁目ビル任意組合 水上高原リゾート㈱ 当中間連結会計期間より水上高原リゾート㈱を持分法適用会社に含めております。これは、当中間連結会計期間中に当社が新たに水上高原リゾート㈱の株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含めることとしたものであります。	持分法適用の関連会社数　１社 主要な会社等の名称 六本木７丁目ビル任意組合 当連結会計年度より六本木７丁目ビル任意組合を持分法適用会社に含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たに六本木７丁目ビル任意組合に出資したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含めることとしたものであります。
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち㈱日本エスクロー信託の中間決算日は９月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、㈱日本エスクロー信託の３月31日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は、連結決算日と一致しております。	同　左	連結子会社のうち㈱日本エスクロー信託の決算日は３月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、㈱日本エスクロー信託の９月30日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
４．会計処理基準に関する事項	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 (1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 （ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15～47年 ②　無形固定資産 定額法 ③　投資不動産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15～47年 （ハ）重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能の最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②　たな卸資産 (1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左 （ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左 ③　投資不動産 同左 （ハ）重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能の最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②　たな卸資産 (1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左 （ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左 ③　投資不動産 同左 （ハ）重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
４．会計処理基準に関する事項	②　賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 （ニ）重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 （ホ）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	②　賞与引当金 同左 ③　退職給付引当金 同左 （ニ）重要なリース取引の処理方法 同左 （ホ）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、 控除対象外消費税等については、当中間連結会計期間の費用として処理しております。	②　賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 （ニ）重要なリース取引の処理方法 同左 （ホ）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,157,700千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年４月１日以後に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は、軽微であります。	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,280,960千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）
――――――	（中間連結貸借対照表） (1) 前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産の総額の100分の５を超え重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券」の金額は102,265千円であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年６月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年６月30日）	前連結会計年度末 （平成18年12月31日）
※1　有形固定資産の減価償却累計額は 83,430千円であります。 ※2　投資不動産の減価償却累計額は 37,445千円であります。	※1　有形固定資産の減価償却累計額は 83,950千円であります。 ※2　投資不動産の減価償却累計額は 37,925千円であります。	※1　有形固定資産の減価償却累計額は 77,981千円であります。 ※2　投資不動産の減価償却累計額は 37,692千円であります。

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　65,114千円 給与手当・賞与　33,591千円 貸倒引当金繰入額　17,774千円 支払手数料　61,368千円	※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　62,055千円 給与手当・賞与　38,610千円 貸倒引当金繰入額　109,596千円 支払手数料　58,661千円	※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　128,778千円 給与手当・賞与　67,035千円 貸倒引当金繰入額　87,349千円 支払手数料　112,801千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,268,000	－	－	4,268,000
合計	4,268,000	－	－	4,268,000
自己株式				
普通株式	123,900	－	3,500	120,400
合計	123,900	－	3,500	120,400

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少3,500株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年３月28日 定時株主総会	普通株式	62,161	15	平成17年12月31日	平成18年３月29日

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,268,000	－	－	4,268,000
合計	4,268,000	－	－	4,268,000
自己株式				
普通株式	119,900	－	－	119,900
合計	119,900	－	－	119,900

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月29日定時株主総会	普通株式	62,221	15	平成18年12月31日	平成19年３月30日

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,268,000	－	－	4,268,000
合計	4,268,000	－	－	4,268,000
自己株式				
普通株式	123,900	－	4,000	119,900
合計	123,900	－	4,000	119,900

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年３月28日定時株主総会	普通株式	62,161	15	平成17年12月31日	平成18年３月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月29日定時株主総会	普通株式	62,221	利益剰余金	15	平成18年12月31日	平成19年３月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年６月30日現在） 現金及び預金勘定　852,202千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△86,398 別段預金　△319 現金及び現金同等物　765,489	※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年６月30日現在） 現金及び預金勘定　1,114,962千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△81,392 別段預金　△169 現金及び現金同等物　1,033,400	※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日現在） 現金及び預金勘定　821,302千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△81,382 別段預金　△492 現金及び現金同等物　739,427

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項　　目</th><th>前中間連結会計期間
（自　平成18年１月１日
至　平成18年６月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成19年１月１日
至　平成19年６月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td>
<td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産</td><td>75,445</td><td>30,970</td><td>44,474</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>248,521</td><td>63,373</td><td>185,147</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>323,966</td><td>94,343</td><td>229,622</td></tr>
</table>
２．未経過リース料中間期末残高相当額
一年内　62,295千円
一年超　168,813千円
合計　231,109千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　32,808千円
減価償却費相当額　31,589千円
支払利息相当額　1,619千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産</td><td>86,913</td><td>34,683</td><td>52,229</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>244,996</td><td>98,721</td><td>146,275</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>331,910</td><td>133,404</td><td>198,505</td></tr>
</table>
２．未経過リース料中間期末残高相当額
一年内　63,695千円
一年超　137,044千円
合計　200,739千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　34,450千円
減価償却費相当額　33,132千円
支払利息相当額　1,633千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同　左
５．利息相当額の算定方法
同　左</td>
<td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産</td><td>75,445</td><td>38,515</td><td>36,929</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>255,124</td><td>88,665</td><td>166,459</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>330,570</td><td>127,180</td><td>203,389</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
一年内　60,664千円
一年超　144,632千円
合計　205,297千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　66,947千円
減価償却費相当額　64,426千円
支払利息相当額　3,344千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同　左
５．利息相当額の算定方法
同　左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間）

有価証券

時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末（平成18年６月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	2,666
投資事業有限責任組合出資金	99,598

（注）その他有価証券で時価のない株式について、4,933千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べ50％以上下落し、回復可能性が乏しいと認められた場合、減損処理を行っております。

（当中間連結会計期間）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	600	44,560	43,960
合計		600	44,560	43,960

２．時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成19年６月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	2,000
投資事業組合出資金	3,294,657

（注）減損処理にあたっては売買目的有価証券以外の時価が帳簿価額に比べ50％以上下落し、時価が取得原価まで回復すると認められる合理的な反証がある場合を除き、減損処理を行っております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べ50％以上下落し、回復可能性が乏しいと認められた場合、減損処理を行っております。

（前連結会計年度）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成18年12月31日）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	600	38,200	37,600
合計		600	38,200	37,600

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計期間末（平成18年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	2,066
投資事業組合出資金	367,049

（注）その他有価証券で時価のない株式について、4,933千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べ50％以上下落し、回復可能性が乏しいと認められた場合、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）、当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）及び前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）、当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）及び前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）、当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）及び前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

当社グループは登記関連サービスを事業内容とする単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）、当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）及び前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）、当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）及び前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）		前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	
１株当たり純資産額	762円　52銭	１株当たり純資産額	830円　06銭	１株当たり純資産額	790円　95銭
１株当たり中間純利益	43円　43銭	１株当たり中間純利益	51円　52銭	１株当たり当期純利益	67円　68銭
潜在株式調整後１株当たり中間純利益	43円　21銭	潜在株式調整後１株当たり中間純利益	51円　35銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	67円　40銭

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	180,099	213,707	280,714
普通株主に帰属しない金額（千円）	――	――	――
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	180,099	213,707	280,714
期中平均株式数（株）	4,146,686	4,148,100	4,147,384
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	――	――	――
普通株式増加数（株）	20,714	13,635	17,545
（うち新株予約権（株））	(20,714)	(13,635)	(17,545)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――	――

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。	当社は平成19年２月16日開催の取締役会において、投資に関する決議を行い、実行いたしました。投資の概要は下記のとおりです。 ①　不動産ファンドへの出資 出資先の名称：㈱船井財産コンサルタンツを営業者とする匿名組合 金額：　600,000千円 出資日：　平成19年３月15日 上記匿名組合は、㈱船井財産コンサルタンツが取得した不動産の信託受益権から収益を得る目的で組成された組合であり、当社は当該匿名組合の出資金総額の100％を出資しております。 ②　再生ファンドへの出資 出資先の名称：㈱船井財産コンサルタンツを営業者とする匿名組合 金額：　1,028,280千円 出資日：　平成19年３月16日 上記匿名組合は、再生ファンドへ出資する目的で組成された組合であり、当社は当該匿名組合の出資金総額の60％を出資しております。 また、当該匿名組合は、企業再生ファンド（企業再生のための貸付債権買取を目的として組成された匿名組合）に出資金総額の47.5％を出資しております。

５．中間個別財務諸表

（1）中間貸借対照表

		前中間会計期間末（平成18年６月30日）			当中間会計期間末（平成19年６月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金		569,509			792,327			492,132		
２．売掛金		368,324			342,367			323,610		
３．買取債権		1,766,023			5,742,648			1,928,219		
４．たな卸資産		58,451			64,523			51,471		
５．その他		167,349			334,428			182,775		
６．貸倒引当金		△103,715			△250,295			△156,368		
流動資産合計			2,825,942	76.4		7,025,998	67.4		2,821,839	68.2
Ⅱ　固定資産										
(1) 有形固定資産	※1	47,650		1.3	51,275		0.5	55,418		1.4
(2) 無形固定資産		821		0.0	821		0.0	821		0.0
(3) 投資その他の資産										
１．投資有価証券		414,721			1,778,714			821,537		
２．関係会社出資金		－			1,219,369			75,316		
３．差入保証金・敷金		223,196			171,989			178,630		
４．その他	※2	187,393			180,788			181,838		
５．貸倒引当金		△187			－			－		
投資その他の資産合計		825,123		22.3	3,350,862		32.1	1,257,323		30.4
固定資産合計			873,595	23.6		3,402,958	32.6		1,313,562	31.8
資産合計			3,699,538	100.0		10,428,957	100.0		4,135,402	100.0
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．買掛金		27,402			24,863			20,375		
２．短期借入金		－			6,333,000			250,000		
３．未払法人税等		143,574			218,469			140,000		
４．前受金		68,028			39,224			31,137		
５．賞与引当金		11,000			8,000			4,700		
６．その他		125,424			117,620			175,038		
流動負債合計			375,430	10.1		6,741,177	64.7		621,251	15.0
Ⅱ　固定負債										
１．退職給付引当金		84,178			100,934			96,954		
２．その他		48,461			49,049			48,471		
固定負債合計			132,639	3.6		149,984	1.4		145,425	3.5
負債合計			508,069	13.7		6,891,161	66.1		766,677	18.5

		前中間会計期間末 （平成18年６月30日）			当中間会計期間末 （平成19年６月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			1,084,500	29.3		1,084,500	10.4		1,084,500	26.2
２．資本剰余金										
(1) 資本準備金		271,125			271,125			271,125		
(2) その他資本剰余金		657,403			657,220			657,220		
資本剰余金合計			928,528	25.1		928,345	8.9		928,345	22.4
３．利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
別途積立金		900,000			900,000			900,000		
繰越利益剰余金		400,863			720,771			555,475		
利益剰余金合計			1,300,863	35.2		1,620,771	15.6		1,455,475	35.2
４．自己株式			△122,423	△3.3		△121,915	△1.2		△121,915	△2.9
株主資本合計			3,191,468	86.3		3,511,701	33.7		3,346,406	80.9
Ⅱ　評価・換算差額等										
１　その他有価証券評価差額金			－	－		26,094	0.2		22,319	0.6
評価・換算差額等合計			－	－		26,094	0.2		22,319	0.6
純資産合計			3,191,468	86.3		3,537,796	33.9		3,368,725	81.5
負債純資産合計			3,699,538	100.0		10,428,957	100.0		4,135,402	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）			当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）			前事業年度の要約損益計算書 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			999,428	100.0		1,259,996	100.0		2,000,076	100.0
Ⅱ　売上原価			455,453	45.6		580,113	46.0		923,027	46.2
売上総利益			543,974	54.4		679,882	54.0		1,077,048	53.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費			244,152	24.4		345,096	27.4		538,276	26.9
営業利益			299,822	30.0		334,786	26.6		538,772	26.9
Ⅳ　営業外収益	※1		77,768	7.8		75,890	6.0		139,213	7.0
Ⅴ　営業外費用	※2		1,708	0.2		25,174	2.0		9,904	0.5
経常利益			375,881	37.6		385,501	30.6		668,082	33.4
Ⅵ　特別損失	※3		4,933	0.5		－	－		4,933	0.2
税引前中間（当期）純利益			370,948	37.1		385,501	30.6		663,149	33.2
法人税、住民税及び事業税		140,587			209,858			301,971		
法人税等調整額		18,826	159,413	15.9	△51,873	157,984	12.5	△4,969	297,002	14.9
中間（当期）純利益			211,535	21.2		227,517	18.1		366,146	18.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年１月１日　至平成18年６月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日　残高（千円）	1,084,500	271,125	658,684	929,809	200,000	951,489	1,151,489	△125,982	3,039,816
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△62,161	△62,161	－	△62,161
別途積立金の積立	－	－	－	－	700,000	△700,000	－	－	－
中間純利益	－	－	－	－	－	211,535	211,535	－	211,535
自己株式の処分	－	－	△1,280	△1,280	－	－	－	3,558	2,278
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△1,280	△1,280	700,000	△550,626	149,373	3,558	151,652
平成18年６月30日　残高（千円）	1,084,500	271,125	657,403	928,528	900,000	400,863	1,300,863	△122,423	3,191,468

	純資産合計
平成17年12月31日　残高（千円）	3,039,816
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当	△62,161
別途積立金の積立	－
中間純利益	211,535
自己株式の処分	2,278
中間会計期間中の変動額合計（千円）	151,652
平成18年６月30日　残高（千円）	3,191,468

当中間会計期間（自平成19年１月１日　至平成19年６月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日　残高（千円）	1,084,500	271,125	657,220	928,345	900,000	555,475	1,455,475	△121,915	3,346,406
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△62,221	△62,221	－	△62,221
中間純利益	－	－	－	－	－	227,517	227,517	－	227,517
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	－	165,295	165,295	－	165,295
平成19年６月30日　残高（千円）	1,084,500	271,125	657,220	928,345	900,000	720,771	1,620,771	△121,915	3,511,701

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日　残高（千円）	22,319	22,319	3,368,725
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	－	－	△62,221
中間純利益	－	－	227,517
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	3,775	3,775	3,775
中間会計期間中の変動額合計（千円）	3,775	3,775	169,070
平成19年６月30日　残高（千円）	26,094	26,094	3,537,796

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日　残高（千円）	1,084,500	271,125	658,684	929,809	200,000	951,489	1,151,489	△125,982	3,039,816
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	－	△62,161	△62,161	－	△62,161
別途積立金の積立（注）	－	－	－	－	700,000	△700,000	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－	－	366,146	366,146	－	366,146
自己株式の処分	－	－	△1,463	△1,463	－	－	－	4,067	2,604
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	△1,463	△1,463	700,000	△396,014	303,985	4,067	306,589
平成18年12月31日　残高（千円）	1,084,500	271,125	657,220	928,345	900,000	555,475	1,455,475	△121,915	3,346,406

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日　残高（千円）	－	－	3,039,816
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）	－	－	△62,161
別途積立金の積立(注)	－	－	－
当期純利益	－	－	366,146
自己株式の処分	－	－	2,604
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	22,319	22,319	22,319
事業年度中の変動額合計（千円）	22,319	22,319	328,908
平成18年12月31日　残高（千円）	22,319	22,319	3,368,725

（注）平成18年３月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同　左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能の最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 有価証券 子会社株式 同　左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能の最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
	(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(2) たな卸資産 仕掛品 同　左 貯蔵品 同　左	(2) たな卸資産 仕掛品 同　左 貯蔵品 同　左

項目	前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～47年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 投資不動産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～47年	(1) 有形固定資産 同　左 (2) 無形固定資産 同　左 (3) 投資不動産 同　左	(1) 有形固定資産 同　左 (2) 無形固定資産 同　左 (3) 投資不動産 同　左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、計上しております。	(1) 貸倒引当金 同　左 (2) 賞与引当金 同　左 (3) 退職給付引当金 同　左	(1) 貸倒引当金 同　左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左	同　左

項目	前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
５．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当中間会計期間の費用として処理しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,191,468千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年４月１日以後に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は、軽微であります。	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,368,725千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）
（中間貸借対照表） (1) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の５以下であり重要性がないため当中間会計期間より流動資産「その他」に含めて表示しております。なお、流動資産「その他」に含まれる「未収入金」は95,396千円であります。 (2) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5を超え重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。なお、前中間会計期間における「投資有価証券」の金額は14,000千円であります。 (3) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」は資産の総額の100分の５以下であり重要性がないため当中間会計期間より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、投資その他の資産「その他」に含まれる「繰延税金資産」は88,043千円であります。 (4) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「投資不動産」は資産の総額の100分の５以下であり重要性がないため当中間会計期間より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、投資その他の資産「その他」に含まれる「投資不動産」は85,769千円であります。	（中間貸借対照表） (1) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、資産の総額の100分の５を超え重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。なお、前中間会計期間における「関係会社出資金」の金額は5,000千円であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	前中間会計期間末 （平成18年６月30日）	当中間会計期間末 （平成19年６月30日）	前事業年度末 （平成18年12月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額	82,264千円	81,752千円	76,299千円
※２．投資不動産の減価償却累計額	37,445千円	37,925千円	37,692千円

（中間損益計算書関係）

項目	前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
※１．営業外収益の主要項目	受取事務代行収入　69,133千円 家賃収入　1,790千円	受取事務代行収入　54,335千円 家賃収入　1,855千円 投資事業組合利益　18,582千円	受取事務代行収入　127,678千円 家賃収入　3,623千円
※２．営業外費用の主要項目	支払利息　424千円 家賃原価　1,284千円	支払利息　20,977千円 家賃原価　2,019千円 投資事業組合損失　1,210千円	支払利息　4,142千円 家賃原価　2,578千円
※３．特別損失の主要項目	投資有価証券評価損　4,933千円	―――	―――
４．減価償却実施額	有形固定資産　4,513千円 無形固定資産　25千円 投資不動産　246千円	有形固定資産　5,453千円 投資不動産　232千円	有形固定資産　8,967千円 無形固定資産　25千円 投資不動産　493千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式（注）	123,900	－	3,500	120,400
合計	123,900	－	3,500	120,400

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

当中間会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式（注）	119,900	－	－	119,900
合計	119,900	－	－	119,900

前事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	123,900	－	4,000	119,900
合計	123,900	－	4,000	119,900

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項　　目</th><th>前中間会計期間
（自　平成18年１月１日
至　平成18年６月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成19年１月１日
至　平成19年６月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td>
<td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産</td><td>75,445</td><td>30,970</td><td>44,474</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>201,006</td><td>56,847</td><td>144,159</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>276,451</td><td>87,817</td><td>188,633</td></tr>
</table>
２．未経過リース料中間期末残高相当額
一年内　52,984千円
一年超　136,983千円
合計　189,968千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　27,885千円
減価償却費相当額　26,837千円
支払利息相当額　1,302千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産</td><td>86,913</td><td>34,683</td><td>52,229</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>197,481</td><td>82,692</td><td>114,789</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>284,395</td><td>117,375</td><td>167,019</td></tr>
</table>
２．未経過リース料中間期末残高相当額
一年内　54,248千円
一年超　114,660千円
合計　168,909千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　29,527千円
減価償却費相当額　28,381千円
支払利息相当額　1,383千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同　　左
５．利息相当額の算定方法
同　　左</td>
<td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産</td><td>75,445</td><td>38,515</td><td>36,929</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>207,610</td><td>77,388</td><td>130,222</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>283,055</td><td>115,903</td><td>167,152</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
一年内　51,286千円
一年超　117,508千円
合計　168,795千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　57,102千円
減価償却費相当額　54,923千円
支払利息相当額　2,742千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同　　左
５．利息相当額の算定方法
同　　左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり純資産額　769円　47銭	１株当たり純資産額　852円　87銭	１株当たり純資産額　812円　11銭
１株当たり中間純利益　51円　01銭	１株当たり中間純利益　54円　85銭	１株当たり当期純利益　88円　28銭
潜在株式調整後１株当たり中間純利益　50円　76銭	潜在株式調整後１株当たり中間純利益　54円　67銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益　87円　91銭

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	211,535	227,517	366,146
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	211,535	227,517	366,146
期中平均株式数（株）	4,146,686	4,148,100	4,147,384
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	－	－	－
普通株式増加数（株）	20,714	13,635	17,545
（うち新株予約権（株））	(20,714)	(13,635)	(17,545)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－	－

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。	当社は平成19年２月16日開催の取締役会において、投資に関する決議を行い、実行いたしました。投資の概要は下記のとおりです。 ①　不動産ファンドへの出資 出資先の名称：㈱船井財産コンサルタンツを営業者とする匿名組合 金　額：　600,000千円 出資日：　平成19年３月15日 上記匿名組合は、㈱船井財産コンサルタンツが取得した不動産の信託受益権から収益を得る目的で組成された組合であり、当社は当該匿名組合の出資金総額の100％を出資しております。 ②　再生ファンドへの出資 出資先の名称：㈱船井財産コンサルタンツを営業者とする匿名組合 金額：　1,028,280千円 出資日：　平成19年３月16日 上記匿名組合は、再生ファンドへ出資する目的で組成された組合であり、当社は当該匿名組合の出資金総額の60％を出資しております。 また、当該匿名組合は、企業再生ファンド（企業再生のための貸付債権買取を目的として組成された匿名組合）に出資金総額の47.5％を出資しております。